

愛称 パワード・インカム



3会合連続で政策金利の据え置きを決定したFOMC

不確実性の一段の高まりを指摘した声明文

米連邦準備制度理事会(FRB)は、5月6日～7日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を市場の予想通り4.25%～4.50%に据え置くことを決定しました。FOMCによる政策金利の据え置きは、1月28日～29日と3月18日～19日のFOMCに続き3会合連続となります。

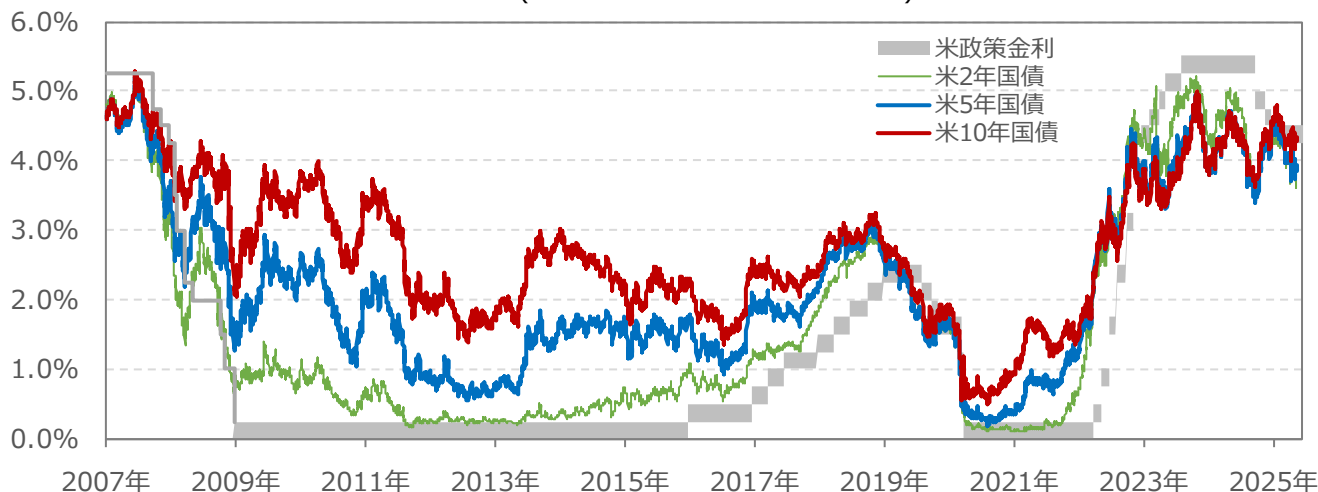
FRBは、終了後に公表した声明文で「純輸出の変動がデータに影響を及ぼしたものの最近の指標は経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している」としつつも、「経済見通しを巡る不確実性は一段と高まった。われわれは二重の使命に対するリスクに注意を払っており失業率とインフレ率の上昇のリスクが高まっていると判断した」と指摘しています。

パウエルFRB議長も、終了後の記者会見で「発表された大幅な関税の引き上げが維持されればインフレ率の加速と経済成長の減速そして失業の増加をもたらす可能性が高い。そのインフレ効果がより根強いものになる可能性もある。われわれは状況がどう変化するかを見守るのに適した位置にあると考えている。急ぐ必要があるとは思っていない。辛抱強くなるのが適切だと思われる」と述べています。

一方、「インフレ率への影響は物価水準の一時的な変化を反映して短期的なものにとどまる可能性もある。長期的なインフレ期待は2%の目標と整合的だ。企業と家計は広範囲にわたって懸念を抱き決定を先送りしている。不確実性は著しく高まっていると感じている。経済の動向次第で見通しには利下げまたは金利据え置きが含まれる可能性がある」とも述べ、バランスをとっています。

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年5月7日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し①

依然として残るFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、5月13日の4月米消費者物価指数(CPI)や5月15日の4月米小売売上高、5月28日の5月6日～7日開催分のFOMC議事録、5月30日の4月米個人消費支出(PCE)デフレーター、6月4日の米地区連銀経済報告(ページブック)、6月6日の5月米雇用統計、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

FRBが4月9日に公表した3月18日～19日開催分のFOMC議事録では、量的引き締め(QT)について「ほぼ全ての参加者が保有証券をより緩やかなペースで削減することに同意し、財務省証券の月間償還上限額を250億ドルから50億ドルに引き下げることにした」と記されており、その後もFRBメンバーからの利下げ継続を支持する発言(下表)がみられています。

国際通貨基金(IMF)も、4月22日に公表した世界経済見通しで、不確実性の高まりや貿易摩擦、個人消費の鈍化などを背景に、2025年の米国の実質国内総生産(GDP)成長率を前回1月時点の前年比+2.7%から前年比+1.8%に、2026年も前年比+2.1%から前年比+1.7%に下方修正し、見通しは短期的にも長期的にも一段と抑制される恐れがあるとしています。

【利下げ継続を示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
リッチモンド地区連銀	バーキン 総裁	－	4月9日	経済活動の最大部分を占める個人消費の落ち込みを最も警戒している。政権の関税措置による貿易戦争激化への懸念から株価が下落している。企業との会話の中で客足が完全に途絶えたとの声が聞こえ始めたら、それは私にとってシグナルになる。
ボストン地区連銀	コリンズ 総裁	○	4月10日	年内の利下げは依然として適切な可能性がある。不確実性の高さを踏まえると金融政策は機敏になる必要がある。インフレ期待が大きく上昇しないように抑制することが特に重要だ。インフレ率は長期的にFRBの2%目標に低下するだろう。
シカゴ地区連銀	グールズビー 総裁	○	4月10日	いかなる選択肢もテーブルから外すべきではないと思う。不確実性は高く問題はあるものの、それが解消され堅調な雇用市場の中でインフレ率が低下すれば1～2年後、あるいは12～18ヵ月後には金利は現在よりも低くなると考えている。
FRB	ウォラー 理事	○	4月14日	経済が著しく減速し景気後退入りの恐れがある場合、自分自身のこれまでの予想より早い時期に、より大きな度合いでの利下げを支持する。関税による影響が短期で終わると予想される場合、景気後退のリスクはインフレ率上昇のリスクを上回る。
FRB	クーグラー 理事	○	4月22日	第1四半期の経済は減速した可能性が高い。家計や企業が関税に備える中、購入の前倒しが成長を押し上げていた可能性がある。最近の金融市場のボラティリティも懸念材料だ。金融環境が持続的に引き締めれば将来の成長の重しになりかねない。
クリーブランド地区連銀	ハマック 総裁	－	4月24日	忍耐強くあり続けるべきなのか行動を起こすべきなのか経済指標を注視しながら全ての会合にオープンな姿勢で臨んでいる。6月までに明確で説得力のある経済指標が得られ、その時点で正しい方向性が分かっている場合われわれは行動を起こす。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**



今後の見通し②

強弱入り混じる米国経済

IMFは、4月22日に公表した国際金融安定性報告書でも「金融環境の引き締めと貿易政策や他の地政学的要因を巡る不確実性の高まりが主な要因となり世界の金融安定リスクが大幅に高まっている。こうした脆弱性はショックを増幅させ金融環境の急激な引き締めを引き起こし経済の低迷を加速させ大規模な経済的コストをもたらす可能性がある」と指摘しています。

FRBが4月23日に公表したベージュブックも「経済活動は前回報告からほとんど変化がなかったものの、国際貿易政策を巡る不確実性は全体に幅広く浸透していた。関税の引き上げを前に駆け込み需要のみられた自動車以外の消費支出は全体的に減少した。関税を巡る経済の不確実性の高まりにより複数の地区で見通しが著しく悪化した」と総括されています。

米コンファレンス・ボード(CB)が4月29日に発表した4月の消費者信頼感指数(1985年＝100)も、3月の93.9からコロナ禍で落ち込んだ2020年5月の85.9以来約5年ぶりの低水準となる86.0に悪化し、このうち期待指数も66.9から2011年10月の50.0以来13年半ぶりの低水準となる54.4までレベルを切り下げ、個人消費の先行きに対する不透明感の高まりを示しています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は根強く、FRBが4月9日に公表した3月18日～19日開催分のFOMC議事録も「参加者は経済見通しを巡る不確実性が高まったとの見解を示し、総じて雇用と経済成長に対する下振れリスクとインフレに対する上振れリスクが増大するとみている」と、スタグフレーション(景気低迷下の物価上昇)のリスクを指摘しています。

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	クック 理事	○	4月3日	関税などの影響でインフレ率鈍化の動きは短期的に停滞する見通しだ。インフレを巡るリスクは上向き、経済成長を巡るリスクは下向きというシナリオに傾いている。関税措置でインフレ圧力が持続的に押し上げられるかどうか注視している。
カンザスシティ 地区連銀	シュミッド 総裁	○	4月10日	価格上昇圧力は再び高まる可能性が高い。物価安定に対するFRBの信頼性の維持に、いかなる妥協もするつもりはない。このところの高インフレを踏まえ一段の物価高でインフレ期待がさらに押し上げられる可能性を懸念している。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	○	4月11日	関税措置がインフレ率に与える影響が一時的または限定的なものに過ぎないと想定には注意が必要だ。関税措置などを巡る不確実性は高く労働市場が軟化する一方でインフレ率が再加速する明確な可能性がある。
アトランタ 地区連銀	ボスティック 総裁	－	4月14日	関税は物価を押し上げる可能性が高いためインフレ率がFRBの目標である2%に戻る時期は当初の想定よりも遅れ恐らく2027年までかかる。FRBは事態がより明確になるまで現状にとどまるべきだ。
ニューヨーク 連銀	ウィリアムズ 総裁	○	4月17日	トランプ政権の関税措置はインフレ率を加速させると同時に成長率を鈍化させ失業率を押し上げる公算が大いいため近い将来において金融政策を変更する必要はない。関税は今年確実にインフレ率に影響を及ぼすだろう。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 パワード・インカム



今後の見通し③

米国の長期金利は揉み合いでの推移となる見通し

米ミシガン大学が4月11日に発表した4月の消費者調査でも、トランプ関税の影響などにより1年先のインフレ期待が3月の前年比+5.0%から1981年11月の前年比+7.3%以来の高水準となる前年比+6.7%に、米ニューヨーク連銀が4月14日に発表した3月の消費者調査でも、1年先のインフレ期待が前年比+3.1%から前年比+3.6%に拡大しています。

FRBが4月23日に公表したベージュブックでも「物価は全ての地区で上昇した。ほとんどの地区の企業は関税の引き上げによる投入コストの上昇を予想している。多くの企業はすでにサプライヤーから価格上昇の通知を受け取っている。企業は不確実な貿易政策を考慮し関税サーチャージを追加したり価格設定期間の見直しを短縮したりした」と報告されています。

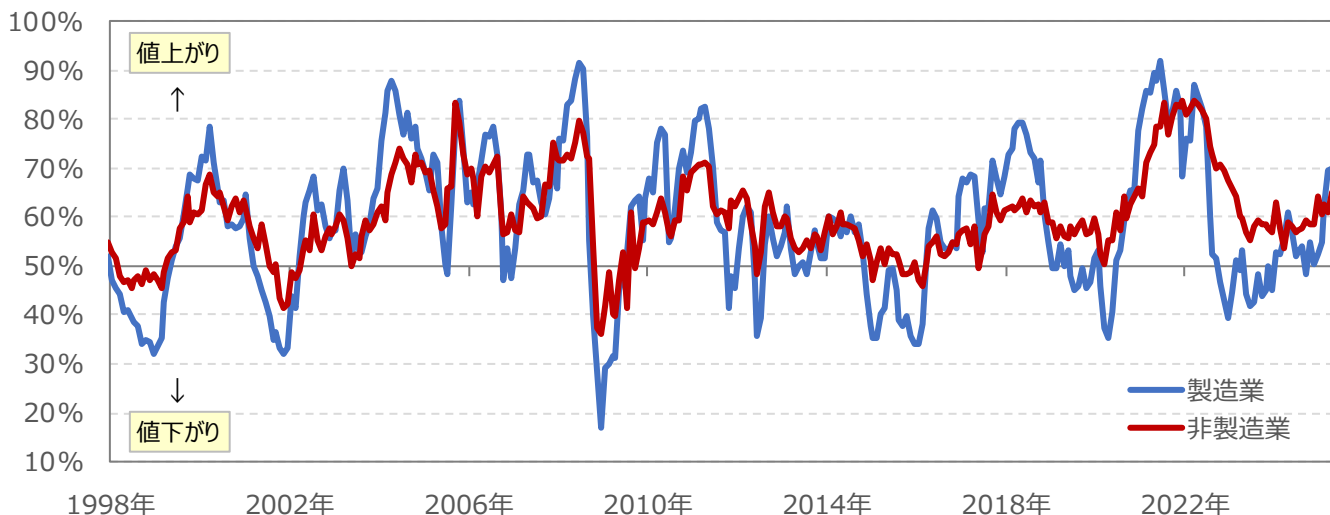
米供給管理協会(ISM)が5月1日に発表した4月の製造業価格指数(横這い=50%)も、繊維や家具、非金属鉱物などの15業種での支払価格の値上がりにより3月の69.4%から69.8%に上伸し、5月5日に発表した4月の非製造業価格指数も、卸売や鉱業、建設などの17業種での支払価格の値上がりにより3月の60.9%から65.1%にレベルを切り上げています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ大統領の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が続くと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いでの推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

米供給管理協会(ISM)価格指数の推移

(1998年1月～2025年4月)



出所：ISM『ISM Report On Business』より作成

※ 上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.518%(税抜1.38%) を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.749%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

■ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項



● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

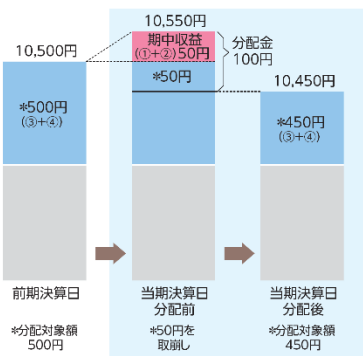
投資信託で分配金が支払われるイメージ



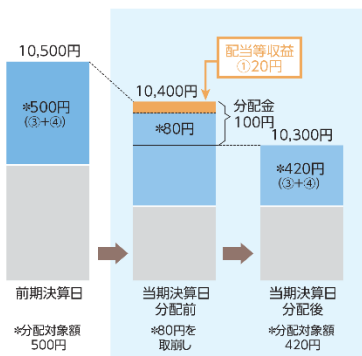
● 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



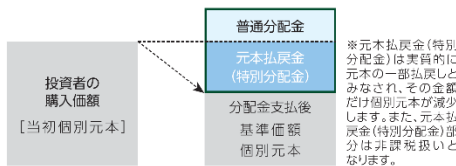
前期決算日から基準価額が下落した場合



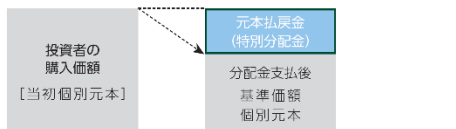
(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配率算出額、④収益調整金
※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

債券パワード・インカムファンド（毎月分配型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年5月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	

債券パワード・インカムファンド（資産成長型）（愛称 パワード・インカム）

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年5月8日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。